

申請者の資力及び信用に関する申告書

（申告先）
横浜市長

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

1 申告者等

申告年月日 （提出年月日）	年 月 日		
申請者 （申告者）	住所		
	氏名		

2 申告内容（その1）

法令による登録 （建設業法、宅地建物取引業法等）				
資本金の額	千円			
主たる取引銀行				
本店又は 主たる事務所	所在地			
	代表者の役職名			
	代表者の氏名			
	電話			
横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地			
	代表者の役職名			
	代表者の氏名			
	電話			
納税額	年度	所得税	法人税	計
	年度	円	円	円

（注意）

「申請者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

（A4）

(第2面)

3 申告内容 (その2) (※個人の場合は、第2面の記入及び添付は不要です。)

	役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	役員の住所
法人の役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	
		()	年 月 日	

(注意)

- 1 必要に応じて行を追加してください。
- 2 第2面に記入した内容を使用して、申請者の資力及び信用に関する誓約書(第3号様式の2)にて誓約した事項について市長が真偽を確認するために、警察及び関係行政機関に照会する場合があります。

4 申告内容 (その3)

従業員数			事務職	技術職	労務職			計	
	法人全体		人	人	人	人	人	人	人
	横浜市内の支店又は 従たる事務所		人	人	人	人	人	人	人
主な技術者名	職名	氏名		年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等			
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
主な宅地造成等に関する 工事の経歴	事業名 (工事名) 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	盛切土面積 (区域面積)	許可等の番号 許可等年月日		着工年月 完了年月		
				m ² (m ²)	第 年	月	号 日	年 月 月	
				m ² (m ²)	第 年	月	号 日	年 月 月	
				m ² (m ²)	第 年	月	号 日	年 月 月	
				m ² (m ²)	第 年	月	号 日	年 月 月	
				m ² (m ²)	第 年	月	号 日	年 月 月	
その他必要な事項									

5 添付書類

- (1) 申請者が個人の場合にあっては、申請者の住民票の写し（個人番号が記載されていないものに限る。以下同じ。）若しくは個人番号カード（個人番号が記載されていない面に限る。以下同じ。）の写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (2) 申請者が法人の場合にあっては、次の書類
 - ア 法人の登記事項証明書
 - イ 役員（「第2面 法人の役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者」に記入された者に限り、許可申請書に添付する印鑑証明書によって、氏名、住所及び生年月日が確認できる者を除く。）の住民票の写し、個人番号カードの写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (3) 申告書の記載事項を証する次の書類
 - ア 所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（原則として前年度分のもの）
 - イ 上記アの証する書類に係る事業年度の貸借対照表及び損益計算書（決算報告書）（法人の場合に限る。）
 - ウ その他申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が必要と認める書類